

2003年12月4日

日南町議会議長 坪倉勝幸 様

日南町議会議員 久代安敏

一般質問通告について

次の事項について質問します。

質 問 事 項	質問要旨(要点を箇条書きしてください)
特別養護老人ホーム・日南石霞苑の「社会福祉法人化」について	<p>「行財政改革」の名の下に特別養護老人ホーム・日南石霞苑を「社会福祉法人化」することが先の議会特別委員会で議決され中間報告がなされた。しかし、「民営化先にありき」で十分議論を尽くさなかったことからさまざまな問題があり、議会にも請願や陳情が提出されている。そこで、9月定例会の議論を踏まえつぎの点を問う。</p> <p>「民営化すれば、特別養護老人ホームが安定継続して運営できる。直営では維持できない」と述べておられるが、その根拠を直営・民営の運営試算で明らかに。(試算は、起債償還完了まで)</p> <p>議会・特養特別委員会の説明資料(10/9・直営での運営試算表)における、ホテルコスト、起債償還金及び修繕費引当金の法的根拠を。また、複式簿記の会計上不正確ではないか。</p> <p>町民の共有財産である特別養護老人ホームを運営する新社会福祉法人と町との連携は、どのように図っていくのか。(人的支援・運営費助成など)</p> <p>社会福祉法人「日南町社会福祉協議会」に委託しているデイサービスやホームヘルプサービスなどの業務はどうするのか。</p> <p>12月には、法人設立の準備会を設置し、法人の定款、役員体制を決定することになっているが、その内容を明らかに。</p> <p>日南石霞苑の「民営化」は、町の福祉政策の重要な問題だ。現在の特別養護老人ホームに働く職員との労使間交渉もふくめて十分議論する必要がある。来年4月の法人化を一時凍結し、慎重に決定すべきと考えるがどうか。</p>
日南町総合文化センターの「財団法人化」について	<p>日南町民にとって社会教育、文化・芸術の拠点として重要な役割を担っている日南町総合文化センターの全業務を、来年4月から「財団法人」に民間委託することの素案が提案されているが、つぎの点を明らかに。</p>

<p>イラクへの自衛隊派遣について</p>	<p>町の直営から財団化しなければならない理由は。 「財団法人」の概要は。 財団化することにより、日南町の社会教育、文化・芸術政策は発展すると考えているか。 公立図書館の存在意義を、社会教育法、図書館法、教育基本法 の精神からどのように認識しているか。 文化芸術振興基本法が制定されて約2年になるが、日南町総合文化センターは、その具体的な実践の中核である。また文部科学省が、学校図書館と公立図書館の地域連携をすすめるようとしている時、「財団法人化」は日南町の教育、文化・芸術政策の後退になる。よって白紙撤回すべきと考えるが。</p> <p>日本政府は「イラク復興支援特別措置法」に基づき、自衛隊をイラクに派遣し、事実上の米軍支援活動を行おうとしている。しかし、米英軍の武力行使で7000人以上の市民が犠牲となったイラクは、このもとで米英軍のみならず、国連事務所やイタリア軍などへの爆弾テロが続発し、日本人外交官が殺害されるなど多くの人命が犠牲になり泥沼化の道をたどっている。イラク情勢は、米軍現地司令官がのべているように「イラクを戦闘地域と非戦闘地域に分けることはできない」という状況にある。</p> <p>イラク特措法は、自衛隊の派遣を「現に戦闘行為が行われておらず、かつ、そこで実施される活動の期間を通じて戦闘行為が行われないと認められる」地域に限定しており、この法律にてらしてもイラクに自衛隊を派遣することは許されないと考えるが、町長の見解は。</p>
------------------------------	--

以上